

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第4回定例会で23人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※詳細は2月中旬発行予定の会議録をご覧ください(市内各図書館、両庁舎情報公開コーナー、議会事務局でご覧いただけます。)

凡例
自由民主党西東京市議団 (自民)
西東京市議会公明党 (公明)
日本共産党西東京市議団 (共産)
西東京改革フォーラム (改革)
新生クラブ (新生)
無所属 (無所属)

市民に優しい街を目指して 型にはまらない市政を進めよ!

森 信一 (改革)

質問 市内農家の直売所で売られている野菜の安全性をもっとわかりやすく表示することができないか。

市長 東京都及びJAと連携して農産物の安全性の向上、PR等を支援していく。

質問 4月から消費税率が8%上がったが、市財政の歳入歳出の影響は。

市長 歳入は地方消費税交付金の増収額と同額が地方

災害時における妊産婦の支援体制の早期構築を求める!

石塚 真知子 (改革)

災害時の妊産婦支援

質問 妊産婦は災害による影響を受けやすく、リスクも高い。早期の医療との連携が必要となるが、対応は。

回答 福祉避難所の確保に加え、災害医療コーディネーター、医師会や市内病院等との連携体制の構築を検討している。

質問 東日本大震災後の調査では、産後うつ発症率が上がった。避難所では感染症の流行も懸念され、妊娠初期の風疹等の感染による胎児への影響などを考えると、妊産婦に特化した避難所の確保が必要であると考えられるが見解を伺う。

回答 災害時には私立高校

交付税の根拠となる収入額として算定され、実質的な増額とならない。歳出は昨年より3億4千万円程度負担増と試算している。

にも御協力いただくことになつてはいる。妊産婦に特化した支援は機動的に対応していきたい。産後うつについてもあわせて検討する。
意見 対応が遅れることのないよう、妊産婦の方々の意識に働きかけるためにも母子手帳交付の際に避難所等の案内をお願いしたい。
質問 受診率向上には、検診しやすい環境として検診事業を広域化すべき。
回答 他県では子宮頸がん検診の広域化が実現した事例もある。受診後のフォローアップ等細かい課題はあるが、どう取り組んでいくか調査研究していく。

市民負担をお願いするなら行政側も身を切る改革を実行せよ!

石田 しこう (無所属)

質問 平成27年度以降、受益者負担の適正化という考え方に基づいて、がん検診の一部有料化の導入や保育料・学童クラブ育成料の見直し、市民交流施設、公民館等の無料施設の受益者負担導入の検討など年々市民負担がめぐる押しだ。今後さまざまな市民サービスに有料化するというならば、市民理解を得るためには行政側も身を切る改革を同時に進行すべき。職員の人件費については定数削減を大幅に進めて効果を上げていく一方で、市長・議員等特別職の報酬削減は手つかずである。市民の負担を受けている市長及び議員であ

るならば報酬を自ら引き下げるべきではないか。

回答 東京都の人事委員会の勧告では、公民館等の解消のため給料月額を引き上げ、勤勉手当は0・25月の引き上げ等となっており、一般職の改定をまず進める必要がある。その後市長・議員等特別職の報酬等審議会の開催をする必要がある。

意見 このご時世に市長や我々議員の報酬を若干とはいえ引き上げるといふ選択肢はあり得ない。むしろ私が申し上げた趣旨に基づき特別職の報酬を引き下げる方向で市長より審議会に諮問をすることを検討するべき。

知的障害者虐待問題を解決せよ! 表彰制度をシルバーに導入せよ!

森田 いさお (新生)

質問 障害者支援施設「たんぼぼ」は、東京都から10月1日に2度目の行政処分を受けたが、西東京市としての対応は。前回指摘した虐待防止委員会は、開催しているのか。

回答 都と同時に改善状況



待てない!虐待対応、待機児解消 子どもの育ち優先の事業運営を!

大友 かく子 (無所属)

質問 市内中学生の自殺から3カ月以上が過ぎた。この間と今後の対応の状況は。

回答 早期発見・対応が重要であり市報、ホームページ、イベントで広報した。関係機関、団体職員の意識向上と連携も重要、研修を実施。今後は検証委員会の検証結果を踏まえ、実効性のある防止対策を検討する。

質問 待機児解消と保育の質の確保の対応状況は。

回答 0から2歳児は地域型保育事業を、3から5歳児は認可保育園の整備及び幼稚園の預かり保育の充実を推進する。多様な施設が整備されることから、事業者の自己評価や第三者評価の実施、研修機会の情報提供などの支援を行う。市による指導、検査を実施し、質の確保に努める。学童ク

東伏見6丁目下野谷遺跡を国史跡指定!今さら後世に残す価値が?

桐山 ひとみ (無所属)

下野谷遺跡について
質問 下野谷遺跡公園周辺は縄文時代中期の拠点集落として関東屈指の規模と内容誇り、保存率が高いとされている地域である。周辺の地権者の相続が発生し急遽国史跡指定に動き出した。地域住民への説明が不十分で、財源の裏づけもな

いまま先行し進めている。
回答 遺跡公園周辺の地権者の相続に伴い早期の対応をせざるを得ない状況となった。貴重な国民の文化財保護を目指しており、相続後の地権者から土地を買い取り、国史跡としての同意を得ることができたので、国史跡候補地内の公有地と



下野谷遺跡公園(東伏見6丁目)

回答 表彰制度については、より生きがいを持てるような取り組みを検討するよう伝えていく。
質問 廃校となる泉小の約6割の児童が、指定校以外の保谷小への移動を希望した。早急に交流事業が必要だ。学校同士の交流が難しいなら、学童クラブや青少年育成会の力を借りて行うべきではないか。

回答 指定校以外の交流事業は考えていない。
質問 ひばりが丘公民館か谷戸公民館のどちらかをなくす計画はあるのか。
回答 なくすという事は考えていない。
その他質問等
◇泉小・住吉小の統廃合に伴う交通擁護員、カウンセラーの配置について
◇地区会館について

合わせた地域について文部科学大臣に意見を具申した。先行して指定する部分だけで十分ではないか。お住まいになつてはいる住民への追加指定について広範囲に網をかぶせないといけないのか。補助金獲得のために候補地を広げるのか。
回答 今回具申した範囲のみでは現状集落跡の形を保存できず、国史跡指定としては不十分となる。予定候補地内の皆様に国指定として価値のあるものだとご理解いただき同意してもらおうよう丁寧に対応したい。
意見 文化財は目に見えるものではない。現状のままではないのか。